

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	条約締結等事務事業	担当部局庁	国際法局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	国際法課、条約課	課長 小林賢一 課長 道井緑一郎			
会計区分	一般会計	施策名	国際法の形成・発展に向けた取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	●(1)条約締結交渉等を円滑かつ確実に実施するため、業務支援システムである「条約等国際約束検索システム」を省内LANに掲載する。 (2)国民に対する適切な情報提供の一環として、我が国が締結した条約に関する情報について、外務省ホームページに「条約データ提供ページ」として掲載する。 ●我が国が国際法の形成に積極的に寄与していくためには、一般国際法及び既存の国際条約について充分知悉し、適切に解釈していくことが当然の前提となる。関連する国際判例や条約の起草過程、関連する学説等についても充分調査・検討を加える必要があるため、システムの活用が不可欠となってきている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	●(1)「条約等国際約束検索システム」は、現在交渉中の条約等国際約束の文言の適否等を検討するに当たり、我が国がこれまで締結済みの膨大な過去の国際約束のデータベースから、条文別に比較検証を行うことを可能とする国際約束の締結業務に必須となる専門の業務支援システム。本件はその運用・保守を行う経費。 (2)国民に対する適切な情報提供の一環として、我が国がこれまで締結した条約等国際約束に関する情報を外務省ホームページ上の「条約データ提供ページ」に掲載してきているが、ここに近年発効した条約等国際約束に関する情報を追加的に登録していくための経費。 ●国際法に関する第一線の研究及び論考の具体的な成果並びに主要な各国の判例は、電子媒体によって、研究者及び実務者にも提供され、広く用いられるようになってきている。こうした最新の動向は、刻々と更新され、その量も膨大なものとなっており、特定の法理的論点の検討に際して関連する文献、判例を効率よく検索できるようになってきている。日本政府として今後とも国際法の形成に関与していくために、国際法に関する膨大な情報に随時アクセスし、必要な文献、判例を効率的に検索する方途を確保し、国際法関係判例のデータベースを活用していく必要がある。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	17	13	13	6	7
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	17	13	13	6	7
	執行額		15	12	13		
	執行率(%)		92.37%	95.06%	97.23%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績	●(1)省内LANに「条約等国際約束検索システム」を掲載しており、条約締結交渉等を円滑かつ確実に実施し、業務効率化に充分寄与している。	アクセス数 検索件数	52,548 240	69,815 200	77,464 250	77,500 250
		(2)外務省ホームページに掲載している「条約データ提供ページ」は充分活用されている。					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)	●(1)省内LANに業務支援システムである「条約等国際約束検索システム」を掲載。	登録条約数 契約件数	1,100 1	491 1	509 1	—
		(2)外務省ホームページに、国民に対し適切な情報を提供するするため、「条約データ提供ページ」を掲載。					
単位当たりコスト	●本件システムは、国際法に関する必要な文献・判例等効率的に検索するため随時アクセス可能なシステムで業務上充分活用されている。				500 1	500 1	550 1
	算出根拠		●(1)省内LAN「検索システム」の1か月当たり保守料170千円 (2)外務省HP「条約データ提供ページ」への条約登録1件当たり費用 5千円 ●一件あたり4000円 ●(1)2,041千円÷12か月=170千円 (2)2,635千円÷509件=5千円 ●年間金額(80万円)÷件数(200件)				

平成 24・25年度 予算内訳 (単位：百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	条約システム	5	6	
	国際法関係判例・文献システム等経費	0.8	1	
	計	6	7	

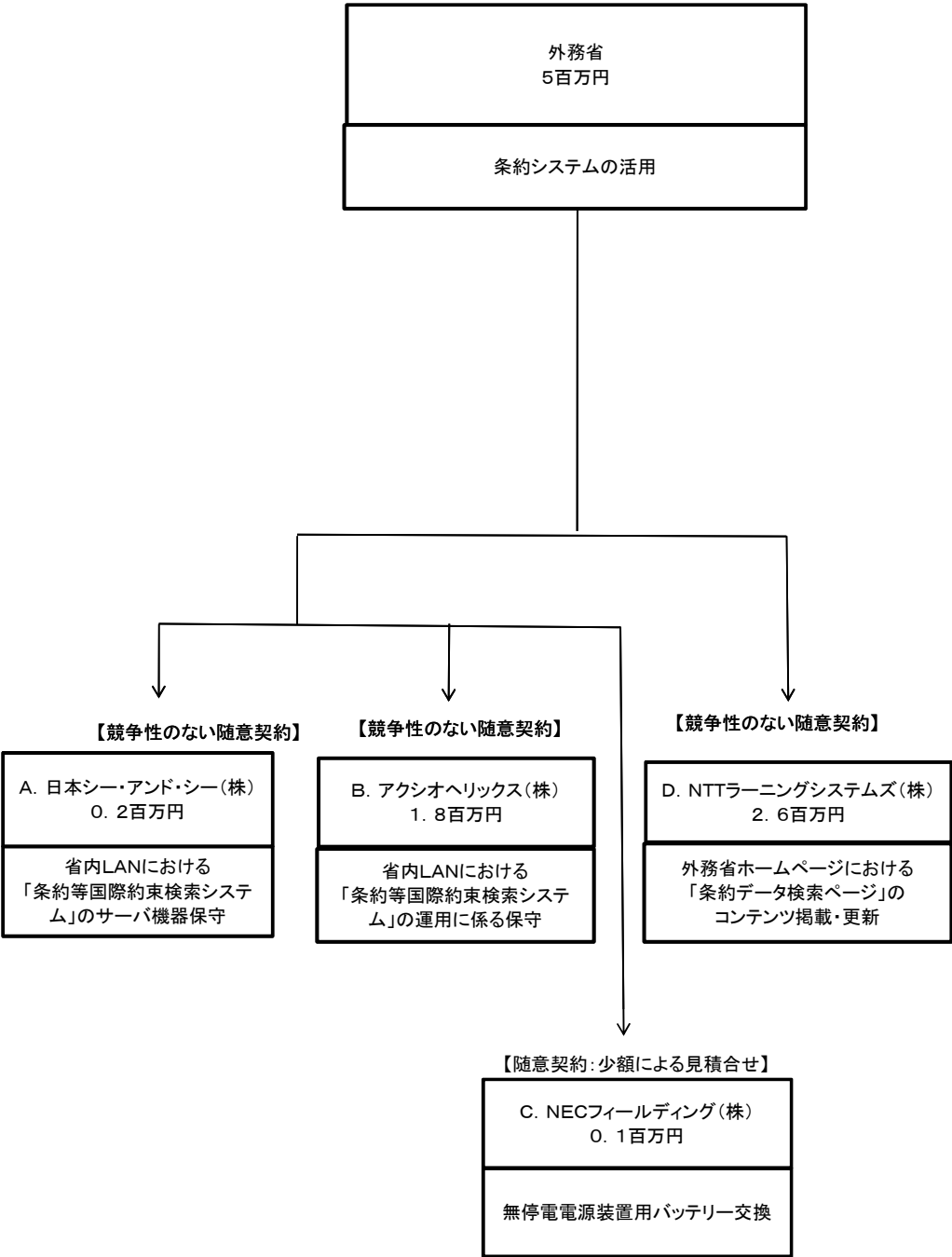
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的・予算の執行については、効率的・適切に処理されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金の流れ、費目等は特に問題なし
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際法局の業務遂行の効率化等に十分貢献している。 (類似の事業はない)
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	●省内LANの「条約等国際約束検索システム」、及び外務省ホームページの「条約データ提供ページ」ともに充分活用されている。 ●現在の電子化の流れの中で、日常業務において本システムの使用・活用により国際法の文献・判例等をタイムリーに検索できるので執務上必要不可欠となっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	622.623.628	平成23年行政事業レビュー	601.603.607

(別紙)

個別事業名	条約システム		担当部局庁	国際法局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度開始		担当課室	条約課		課長 道井緑一郎	
会計区分	一般会計		施策名	国際法の形成・発展に向けた取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第4項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	10	5	5	5	6
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	10	5	5	5	
	執行額		9	5	5		
	執行率 (%)		92.48%	99.85%	97.88%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	システム運用・保守		2.0	3.0			
	ホームページ運営・維持		3.0	3.0			
	計		5.0	6.0			

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 条約システム

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	B.アクシオヘリックス(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	「条約等国際約束検索システム」の運用に係る保守	1.8			
	計		1.8	計		0
	D.NTTラーニングシステムズ(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	「条約データ検索ページ」のコンテンツ掲載・更新	2.6			
	計		2.6	計		0
				G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
				H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0

個別事業名： 条約システム

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本シー・アンド・シー(株)	「条約等国際約束検索システム」のサーバ機器保守	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクシオヘリックス(株)	「条約等国際約束検索システム」の運用に係る保守	1.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECフィールドイング(株)	無停電電源装置用バッテリー交換	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTラーニングシステムズ(株)	「条約データ検索ページ」のコンテンツ掲載・更新	2.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		国際法関係判例・文献検索システム等経費		担当部局庁		国際法局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度		担当課室		国際法課		課長 小林賢一	
会計区分		一般会計		施策名		国際法の形成・発展に向けた取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第5, 6項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	0.8	0.8	0.8	0.8	1	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	0.8	0.8	0.8	0.8		
		執行額		0.8	0.8	0.8			
執行率(%)		100.00%	99.75%	99.75%					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求					
	システム運用		0.8	1.0					
	計		0.8	1.0					

個別事業名： 国際法関係判例・文献検索システム等経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

外務省 0.8百万円
国際法関係判例文献検索システム

【随意契約:少額による見積合せ】



(株)ウェストロージャパン 0.8百万円
各国の法令・判例・文献等をデータベースサイトでインターネット使用にて検索

個別事業名： 国際法関係判例・文献検索システム等経費

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 国際法関係判例・文献検索システム等経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウエストロー・ジャパン	国際法判例文献システム運用	0.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		条約締結等事務庁費		担当部局庁	国際法局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度		担当課室	国際法課	課長 小林賢一		
会計区分		一般会計		施策名	国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第4, 5, 6項		関係する計画、通知等	—			
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	6	8	8	—	—
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	6	8	7	—	—
		執行額		5	7	7		
		執行率 (%)		91.10%	91.80%	96.55%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	計							

個別事業名： 条約締結等事務庁費

※平成23年度実績を記入

外務省 8百万円
条約締結事務

【一般公募】



期間業務職員（4名分） 8百万円
期間業務職員の雇い上げ

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

個別事業名： 条約締結等事務事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	基幹業務職員	8			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 条約締結等事務庁費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	人件費(賃金)	2		
2	期間業務職員B	人件費(賃金)	2		
3	期間業務職員C	人件費(賃金)	2		
4	期間業務職員D	人件費(賃金)	2		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際法に係る調査		担当部局庁	国際法局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	国際法課、海洋室		課長 小林賢一 室長 加藤喜久子			
会計区分	一般会計		施策名	国際法の形成・発展に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	●1 国際的な海洋の法的秩序は国連海洋法条約(UNCLOS)を中核とするが、UNCLOSの運用は、各国の国家実行、関係国間の交渉及び国際海洋法裁判所等の判例の積み重ねに委ねられている部分が大い。現在生じている、又は将来生じると予想される海洋関連問題に関し、我が国の海洋法研究者等に調査研究を依頼し、その成果を我が国の政策企画・立案に反映させる。 2 我が国の大陸棚延長に関する大陸棚限界委員会の審査を円滑に進める。 ●国際法調査員への委託により、(1)国際法上の諸問題について、実務上の問題意識を踏まえつつ調査研究を行い、執務上有用な資料を作成すること、(2)各種案件処理に当たり考慮すべき国際法上の問題点について、参照すべき文献資料等に関する情報を提供すること。 ●我が国が抱える領土問題についての法的論点に係る、高度な専門性を有する研究者への調査・研究委嘱により領土問題解決に向けた対策を補強し国益を確保する。 ●幅広い分野の各種案件への対処のため、個別分野毎に高度な専門性を有する国際法学者を関係研究会に参加せしめ、案件毎の法的論点にかかる意見を抽出し案件の適切な処理に活用する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	●1 海洋室を中心に外務省として選定したテーマに関する研究を海洋法研究者に依頼し、研究者と外務省関係者等が参加する研究会において、その成果に関する意見交換を行う。成果物は報告書にまとめ、執務参考用に活用する。 2 UNCLOSに基づく200海里を越える大陸棚の延長申請のため、国連大陸棚限界委員会(同委員会が妥当と認めた大陸棚外縁は国際的な承認を受けたと見なされる。)に提出する文書を作成する必要がある。右文書は地質学、地球物理学、水路学に関する高度に学術的な英文文書であるところ、専門家に英文のチェックを依頼する。 ●国際法の専門的知見を有する研究者である国際法調査員に各種調査・研究を委託し国際法全般の秩序形成や最新の判例・学説の動向を専門的に分析・評価する。 ●我が国がかかえる領土問題について、想定される国際法上の論点について、研究者に詳細な調査・研究等を委嘱する。 ●個別分野毎に高度な専門性を有する国際法学者を関係研究会に参加せしめ、実際の案件について政府関係者と意見交換を行う。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	4	5	5			
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	5	4	5	5	6		
	執行額		3	3	4				
執行率(%)		63.86%	75.14%	72.70%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	●1 海洋関連問題に関し、我が国の海洋法研究者等に調査研究を依頼し、その成果を我が国の政策企画・立案に反映させる。 2 我が国の大陸棚延長に関する大陸棚限界委員会の審査を円滑に進める。 ●(1)国際法上の諸問題について、実務上の問題意識を踏まえつつ調査研究を行う。(2)各種案件処理に当たり当方が必要とする助言をタイムリーに得、また、参照すべき文献資料等に関する情報の提供を得る。 ●領土問題について、研究者への調査・研究委嘱等により法的な立場・戦略を構築、増進。 ●国際法の各分野の学者から法解釈について意見交換			成果実績	海洋資料報告数 自衛権等資料件数 領土資料件数 国際法一般資料件数	5 70 — 8	5 75 — 4	5 100 4 6	5 100 4 6
				達成度	%	100 70 — 67	100 75 — 33	100 80 70 30	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	●1 研究者と外務省関係者が参加する研究会において、その成果に関する意見交換を行う。 2 大陸棚限界委員会に提出する英文文書を専門家にチェック依頼している。 ●国際法調査員(3名)からの国際法の専門的な分析・評価を通じて、国際法戦略の企画立案に大変役立っている。 ●平成23年度より実施。 ●国際法の様々な問題点について、国際法の各分野の専門家より助言を得て、国際法の政策の企画立案に大変役立っている。			活動実績 (当初見込み)	研究会開催数 人数 会議出張件数	6 4 — 21	6 3 — 9	6 3 6 7	—
						6 4 — 15	6 4 — 10	6 4 6 10	6 4 6 10
単位当たりコスト	●1人あたり24万円 ●1人あたり54万円 ●1人あたり30万円 ●一件あたり78,000円			算出根拠	●1,682,000÷人数(7人) ●年間金額(162万)÷人数(3人) ●年間金額(119万)÷人数(4人) ●年間金額(55万)÷件数(7件)				

平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	海洋関係調査研究費	1.7	1.7	領土問題に関する調査・研究の委嘱経費に関し、委嘱回数見直しによる増
	国際法調査研究謝金	1.7	1.7	
	領土問題に関する調査・研究の委嘱経費	1.2	2.2	
	計	4.6	5.6	

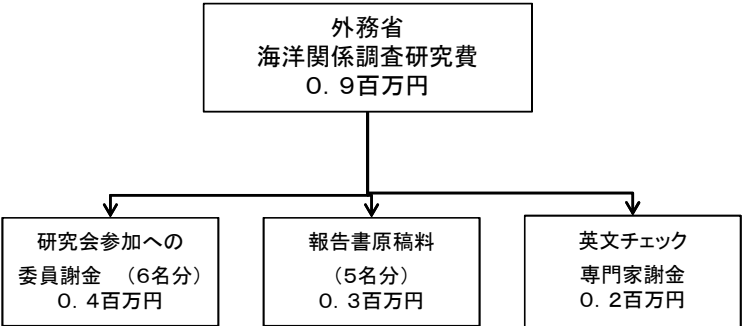
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的・予算執行については、効率的・適切に処理されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金の流れ、費目等特に問題なし
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海洋法を含む国際法の各分野について、最新の研究成果も踏まえた国際法の知見を獲得することにより、我が国外交政策の国際法上の根拠を補強し、領土問題等における国益の確保に大変寄与している。 (類似の事業はない)
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	●1 我が国の国際法界の第一線で活躍し、高い評価を得ている海洋法研究者の研究成果のレベルは高く、外務省における政策企画、立案に際して大変有益な貢献となっていることから本事業の継続は不可欠、また研究会も効率的に行っており、見直しの余地は少ない。 2 我が国が大陸棚限界委員会に提出した資料は、同委員会より、これまで各国から提出があった資料の中でも最も良くまとまったものであるとの評価を得ており、引き続き我が国申請の審査が行われている限り同委員会から要請される追加的な情報提供の作業に適切に対応するため、専門家による英文チェックの作業の継続は不可欠であり、見直しの余地は少ない。 ●国際法調査員(3名)の各分野の国際法の調査・研究は執務上有効な助言・資料となっており、業務上の国際法を向上させる上で企画立案に大変貢献している。 ●領土問題について、専門の研究者に委嘱し我が国の法的立場を固め、国益を確保すること到大変貢献している。 ●国際法の各分野の学者から意見交換及び情報収集等により国際法の専門性を高めること到大変貢献している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	625,627,629	平成23年行政事業レビュー	605、606、23-70、608

(別紙)

個別事業名		海洋関係調査研究費		担当部局庁	国際法局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度		担当課室	海洋室	室長 加藤喜久子		
会計区分		一般会計		施策名	国際法の形成・発展に向けた取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第5, 6項		関係する計画、通知等	—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2	2
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
		計		2	2	2	2	2
		執行額		1	2	1		
執行率 (%)		52.90%	75.02%	51.84%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	謝金		2	2				
	計		2	2				

個別事業名： 海洋関係調査研究費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 海洋関係調査研究費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 海洋関係調査研究費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A委員	海洋法関係研究会謝金	0.08		
2	B委員	海洋法関係研究会謝金	0.07		
3	C委員	海洋法関係研究会謝金	0.07		
4	D委員	海洋法関係研究会謝金	0.07		
5	E委員	海洋法関係研究会謝金	0.06		
6	F委員	海洋法関係研究会謝金	0.04		
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A委員	報告書原稿料	0.06		
2	B委員	報告書原稿料	0.06		
3	C委員	報告書原稿料	0.06		
4	D委員	報告書原稿料	0.06		
5	E委員	報告書原稿料	0.06		
6					
7					
8					
9					
10					

C.

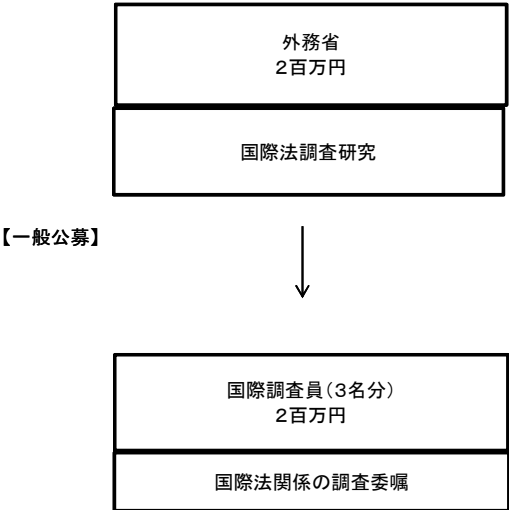
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A専門家	大陸棚委員会資料英文チェック	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	国際法調査研究謝金		担当部局庁	国際法局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	国際法課	課長 小林賢一		
会計区分	一般会計		施策名	国際法の形成・発展に向けた取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第5, 6項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	2	2	2	2	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	2	2	2	2	2
	執行額		2	2	2		
	執行率 (%)		78.92%	102.11%	119.21%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	2	2				
	計	2	2				

個別事業名： 国際法調査研究謝金事業

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 国際法調査研究謝金事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.国際法調査員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国際法関係調査(3名分)	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際法調査研究謝金事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	国際法関係調査(人件費)	0.7		
2	調査員B	国際法関係調査(人件費)	0.6		
3	調査員C	国際法関係調査(人件費)	0.6		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

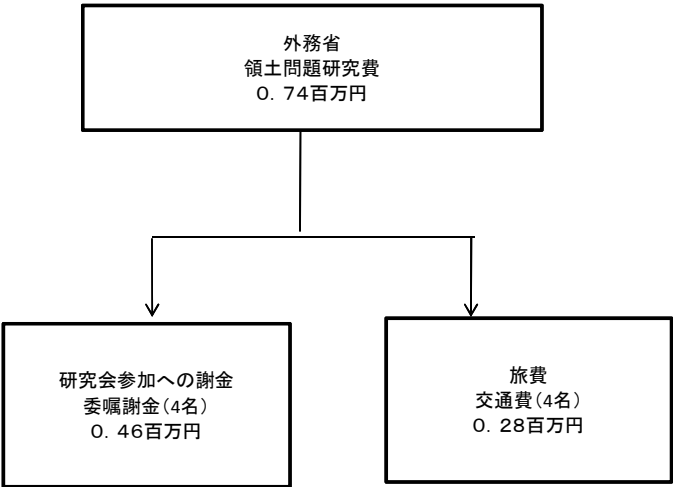
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	領土問題に関する調査・研究の委嘱調査事業			担当部局庁	国際法局	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度			担当課室	国際法課	課長 小林賢一	
会計区分	一般会計			施策名	国際法の形成・発展に向けた取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第5, 6項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	—	—	1	1	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	1	1	2
	執行額		—	—	1		
	執行率 (%)		—	—	60.07%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	謝金		0.8	1.4			
	旅費(国内)		0.4	0.8			
	計		1.2	2.2			

個別事業名：領土問題に関する調査・研究の委嘱調査事業

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 領土問題に関する調査・研究の委嘱調査事業

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.00	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.00	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：領土問題に関する調査・研究の委嘱調査事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A:委嘱人	領土問題研究会謝金	0.27		
2	B:委嘱人	領土問題研究会謝金	0.21		
3	C:委嘱人	領土問題研究会謝金	0.13		
4	D:委嘱人	領土問題研究会謝金	0.13		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A:委嘱人	旅費	0.07		
2	B:委嘱人	旅費	0.07		
3	C:委嘱人	旅費	0.07		
4	D:委嘱人	旅費	0.07		
5					
6					
7					
8					
9					
10					